

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証資料

単位:円

No	交付対象事業の名称	事業の①目的②内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A						交付金を充当する経費内容	効果検証
					総事業費 (B+G)	B						
						補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 県補助額	F その他		
1	地域逸品商談支援 事業	①コロナ禍で人の流れが止まり事業収入が減少している町内事業者の新たな販路開拓となるべく、大手バイヤーとの商談会を開催。それに伴い、商談会に慣れていない町内事業者を支援するため、セミナーを事前に開催しバイヤーとのスムーズな交渉につなげる。 ②バイヤーと出展者（町内事業所）との商談会開催	令和4年7月8日	令和4年12月20日	650,000	650,000		600,000		50,000	地域逸品商談支援事業業務委託料：650,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内の事業者の新たな販路開拓となるべく、大手バイヤーとの商談会を開催し、商談成立1件、商談継続1件と一定の事業継続の支援につながった。
2	消費喚起事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響や原油価格・物価高騰の影響を受けている町内事業者や住民の方の生活を下支えするため30%プレミアム付き商品券の発行・販売を行い、消費の拡大につなげる。 ②地域通貨発行補助	令和4年6月1日	令和5年3月24日	9,737,611	9,737,611		9,737,000		611	地域通貨補助金：9,737,611円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響や原油価格・物価高騰の影響を受けている町内事業者と住民の生活の支援のため、30%プレミアム付き商品券を販売し、5,803セット（96.7%）使用率となり、一定の事業者及び住民の生活の支援につながった。
3	新型コロナウイルス対策中小企業資金利子補給金	①新型コロナウイルス感染症の影響や、原油価格・物価高騰の影響を受けた町内の事業者に対し、資金繰りの円滑化を図るため、令和4年度の償還額に対する利子補給を行うことで、雇用・事業の維持を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者への利子補給	令和4年12月16日	令和5年3月17日	3,372,160	3,372,160		3,300,000		72,160	中小企業資金利子補給費補助金：3,372,160円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内の事業者に対し、資金繰りの円滑化を図るため、利子を補給することで、雇用・事業の維持につながった。
4	営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による熊本県の営業時間短縮要請に伴う協力金支給により、町内事業者の事業の継続を支援する。 ②時短要請に協力する飲食店への協力金支給	令和4年10月7日	令和4年10月20日	4,171,100	4,171,100		4,100,000		71,100	営業時間短縮要請協力金：4,171,100円	感染リスクが高まる夜間における会食の機会や人流を抑制することにより、感染拡大防止に寄与するとともに、要請に協力したことにより経済的影響を受けた事業者の事業継続を支援した。
5	地域環境整備事業	①新型コロナウイルス感染拡大により人が集まる機会が減ったため、清掃や除草等ができず、管理ができていないところが多く出てきている。除草作業により人が集まることによる新型コロナウイルスに感染するリスクを減らすため、防草シートを活用し、除草作業の機会を減らすことに併せ、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた住民の生活の支援をするため、雇用の機会を創出し、ソーシャルディスタンスが比較的取りやすい、観光地周辺の道路や施設等において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のステージに十分配慮しながら、清掃や除草等の美化・環境整備等を行う。 ②作業に必要な費用の支援	令和4年4月1日	令和5年3月31日	8,752,660	8,752,660		8,320,000		432,660	消耗品費（チップソー等）：177,138円 作業員保険料：209,566円 作業手数料：8,213,606円 備品購入費（刈払機等）：273,350円	地域の環境整備作業が感染拡大により、参加する地域住民の減少と作業範囲の縮小が生じ、これまでと同様に地域の環境維持が困難となっていたため、感染対策を十分に行なった上で、地域で手の届かなくなった場所の清掃や環境整備を行ったことで、地域住民の作業時間短縮になり、感染拡大防止と地域環境の維持につながった。
6	観光スポット周遊キャンペーン事業	①コロナ禍で深刻な影響を受けた観光需要の回復に向けて、町内各地域への周遊を促進し、滞在時間や観光消費の拡大を目的とする。 ②周遊キャンペーン（デジタルスタンプラリー）の実施	令和4年9月20日	令和5年3月17日	1,999,250	1,999,250		1,990,000		9,250	観光スポット周遊キャンペーン事業委託料：1,999,250円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光需要を回復するべく、美里町の観光スポット等を巡るデジタルスタンプラリーを開催し、R3年度入込客数248,972人からR4年度276,060人と観光需要の回復（+27,080人）に向けて一定の効果があった。
8	オンライン申請対応型契約管理システム事業	①契約管理システムにより、職員、事業者、来庁者の接触機会が減り新型コロナウイルス感染症を感染防止する。 ②電子申請を受け付けるためのオンラインシステムの運用及びオンラインシステムで受けた情報を管理するシステムの改修を行う	令和4年4月1日	令和5年3月31日	4,092,000	4,092,000		3,406,000		686,000	契約管理システム改修業務委託料：2,970,000円 入札参加資格オンライン申請システム運用委託料：1,122,000円	令和3年度に893件あった対面での申請について、オンラインによる書類提出・確認が可能となったため、接触機会を減らすことができた上、円滑に業務を遂行することが出来るようになった。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証資料

単位: 円												
No	交付対象事業の名称	事業の①目的②内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B					交付金を充当する経費内容	効果検証
						補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 県補助額	F その他		
9	避難所用備品購入事業	①避難所の新型コロナウイルス感染症対策及び環境整備として、アルコールディスペンサーや体温計、避難者が充電を行う際に不特定多数の接触を避けるため、個々に分かれた充電BOXを整備することにより、避難者の安心安全な早期非難を促す。 ②避難所の感染対策備品の整備	令和4年11月22日	令和5年2月17日	3,255,500	3,255,500		3,255,000		500	備品購入費（非接触型体温計等）：3,255,500円	令和5年度に3度の避難所開設を行ったが、感染症対策を徹底したことで、接触を減らすことができ、クラスターの発生を防止でき成果目標を達成できた。
10	マイナンバーカード取得促進事業	①デジタル社会のインフラとなるマイナンバーカードの普及促進を行うことでオンライン化や手続きの簡素化により接触による新型コロナウイルス感染リスクを減らすことができる。また、マイナンバーカードの取得者に対して給付金を給付することで、普及促進につながるとともに、コロナ禍における地域経済の活性化を図る。 ②マイナンバーカード取得者へ5千円の給付	令和4年4月1日	令和5年3月31日	26,745,019	26,745,019		20,219,000	1,000,000	5,526,019	消耗品費（コピー用紙等）：160,052円 マイナンバーカード取得促進給付金：26,525,000円 郵便料：59,967円	マイナンバーカードの取得率が24.7%から37.3%に上昇し、69.64%大きく目標値を超えることができ、普及促進に大きな効果が出た。また、デジタル社会のインフラとなるマイナンバーカードの普及促進を行うことでオンライン化や手続きの簡素化により接触による新型コロナウイルス感染リスク対策。コロナ禍における地域経済の活性化に繋がるよう給付を支給した。
11	感染予防消耗品購入事業	①庁舎の新型コロナウイルス感染症対策の徹底を行うため感染予防のための消耗品を購入する ②感染症対策消耗品の購入	令和4年4月1日	令和5年3月31日	89,935	89,935		80,000		9,935	消耗品費（除菌シート等）：89,355円	庁舎の新型コロナウイルス感染症対策の徹底するため、感染予防のための消耗品等を購入。庁舎内でのクラスター発生もなく、来庁者が安心して利用できる環境づくりが出来た。また、来庁者や職員の感染予防にも大きな効果が出ている。
12	行政デジタル化推進基盤整備事業	①接触による新型コロナウイルス感染症の感染リスクをなくすことに併せ、行政サービスを効率的・効果的に提供する基礎を構築するため、書面や対面、押印の見直し及びオンライン化を実現するための例規等の整備を行う。 ②書面規制・押印・対面規制の見直し基準の作成、関係例規を整備	令和4年4月1日	令和5年3月31日	4,180,000	4,180,000		3,000,000		1,180,000	例規整備支援業務委託料：4,180,000円	接触による新型コロナウイルス感染症の感染リスクをなくすことに併せ、行政サービスを効率的・効果的に提供する基礎を構築するため、書面や対面、押印の見直し及びオンライン化を実現するための例規等の整備を行うことが出来た。庁舎内でのクラスターも発生していないことから、今後の感染症対策としても有効となりえる。
13	社会教育施設感染症対策事業	①社会教育施設の利用者が安心して利用できるよう新型コロナウイルス感染予防のための消耗品を購入 ②社会教育施設における感染症対策消耗品の購入	令和4年4月27日	令和5年3月31日	46,146	46,146		40,000		6,146	消耗品（ハンドソープ等）：46,146円	液体ハンドソープ、アルコール除菌液等を購入することで、施設内でのクラスターが起きず、施設利用者の感染予防対策につながった
15	やすらぎ交流体験施設感染症予防対策事業	①やすらぎ交流体験施設における、新型コロナウイルス感染症対策として、自動検温器の整備や、除菌ユニットを備えたエアコンを導入する。 ②社会教育施設の備品購入費	令和4年11月29日	令和5年3月31日	1,826,800	1,826,800		1,800,000		26,800	備品購入費（エアコン購入等）：1,826,800円	不特定多数の人が集まる1階食堂に除菌ユニットを備えたエアコン2基を設置することによって、利用者が安全・安心に利用することが可能となり、施設内のクラスター発生も怒らなかった。
16	B & G 海洋センター体育館トイレ洋式化事業	①新型コロナウイルス感染症対策としての飛沫感染防止のため、蓋付き洋式トイレ及び小便器、洗面台を非接触型へ改修する。 ②洋式への改修及び小便器、洗面台の非接触への改修	令和4年10月13日	令和5年2月28日	11,338,685	11,338,685		10,500,000		838,685	B & G 体育館トイレ改修設計業務委託料：1,716,000円 B & G 体育館トイレ改修工事：9,622,685円	非接触型への改修により、クラスターなど感染対策を行うことができ、住民が安心して利用する環境を整えることができた。
17	非接触型レジ導入事業	①本町で一番集客のある指定し管理施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため。非接触型のレジシステムの導入により、感染防止と集客の増につなげる。 ②非接触型レジの導入	令和4年6月9日	令和4年12月22日	17,906,350	17,906,350		17,806,000		100,350	美里町総合交流ターミナルPOSシステム更新業務委託：17,906,350円	町で一番集客力のある温泉施設内に、感染防止のため非接触型POSレジを導入したことで、クラスター等の施設内感染は発生せず、来客数の減少にも歯止めをかけることができた。

単位:円

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証資料

N o	交付対象事業の名称	事業の①目的②内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A					交付金を充当する経費内容	効果検証
					総事業費 (B+G)	B	C	D	E	F	
						補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	県補助額	その他	
18	コンビニ収納・スマホ決済導入事業	①非接触による新型コロナウイルス感染症拡大防止及び住民サービスの充実と利便性を向上させるため、税・料金についてコンビニ収納及びスマホ決済を導入する。 ②コンビニ収納及びスマホ決済の導入	令和4年5月20日	令和5年3月20日	115,500	115,500		100,000		15,500	コンビニ収納等収納代行業務委託料：115,500円 令和5年3月分の納税通知書等の発送までに実装予定だったが、帳票印字調整等の難航により納税通知書発送後の令和5年3月末の実装となったため、令和4年度中には利用者の確保ができなかった。 令和5年度は4月から10月末までの納付書発行件数25,133枚に対し、コンビニ収納及びスマホ決済件数が5,053件あり、利用率は20.1%となっており、
19	QRコード決済事業	①窓口手数料についてQRコード決済を利用することにより、窓口利用者との接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染予防や感染拡大防止を図ることを目的とする。 ②QRコード決済の導入	令和4年4月1日	令和5年3月31日	2,080	2,080		2,000		80	決済手数料：2,080円 令和4年度中の利用は、対象手数料等の納付件数8,842件に対し、QRコード決済が186件で、利用率は2.1%となっていたが、年度後半に向けて利用が増えており、利便性の向上と共に接触の機会を減らすことができた。
20	感染防止対策支援員派遣事業	①学校現場における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染防止に取り組む支援員を任用する。 ②感染防止支援員の任用	令和4年4月1日	令和5年3月31日	1,582,935	1,582,935		1,500,000		82,935	会計年度任用職員給与：1,327,650円 会計年度任用職員手当：225,286円 学校現場において、施設の消毒作業等を行う支援員を任用し、児童生徒、教員及び来校者向けの新型コロナウイルス感染症対策を講ずることで、学校内でのクラスターが発生することなく、コロナ禍においても安心安全な教育環境を整備することができた。
21	学校運営に伴う感染症対策に係る支援事業	①各学校や行事において新型コロナウイルス感染症対策の徹底を行うため感染予防のための消耗品を購入する ②各学校や行事における感染症対策消耗品の購入	令和4年4月1日	令和5年3月31日	29,824	29,824		20,000		9,824	消耗品費（除菌クリーナー等）：29,824円 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防するため、ペーパータオル、手指消毒液等の感染対策用品を購入し、授業や学校行事等で十分な対策を実施することで、クラスターが発生することなく、学校運営を行うことができた。
22	ICT支援員委託事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で休校となった場合の「学びの確保」のため、教師のICT指導力と児童・生徒の情報活用能力を向上させるため、ICT支援員が訪問する日を増やして対応する。 ②学校ICT支援業務の充実	令和4年4月1日	令和5年3月31日	7,154,400	7,154,400		7,000,000		154,400	学校ICT支援業務委託料：7,154,400円 授業や行事等のリモート化や出席停止児童生徒への対応など、本事業による教職員のICT指導力は向上した。 学級閉鎖や出席停止に伴う児童生徒の学びの場の保障につながった。
23	フィルタリングソフト活用事業	①新型コロナウイルス感染症により学校が休校になった場合にオンライン授業や自宅学習に必要な児童生徒の学習用端末について、インターネットアクセスに対する安全性と学習効果を高めるためフィルタリングソフトを活用する。 ②フィルタリングソフトの導入	令和4年4月1日	令和5年3月31日	1,135,530	1,135,530		1,000,000		135,530	フィルタリングソフト使用料：1,135,530円 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童生徒が学校に登校できない場合であっても、学習用端末で授業や自主学習をするため、学校外でも機能するフィルタリングソフトを導入し、生徒児童が安全に学習できる環境を整えた。
24	エアコン洗浄事業	①新型コロナウイルス感染症対策で感染抑制のため常時換気している状態であるため、エアコン使用時間も長時間になっている。エアコン内部の汚れを落とすことで、効率的に冷暖房の効果を上げることができ、感染防止を行った上で子どもたちが快適に学習できる環境を整える。 ②エアコン分解洗浄	令和5年1月10日	令和5年3月20日	1,223,200	1,223,200		1,200,000		23,200	エアコン洗浄業務手数料：1,223,200円 新型コロナウイルス感染症対策のため常時換気し、長時間の使用となっていた学校のエアコン洗浄を実施したことで、快適な学習環境が維持され、感染症の防止に効果的な空気の換気効果も損なうことがなかったため、クラスターの発生を抑え、学校運営を継続することができた。
25	ワクチン接種会場への移動支援事業	①新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を円滑に実施するため、接種会場への移動支援を行う。 ②タクシー料金の支援	令和4年4月1日	令和5年3月31日	379,730	379,730		310,000		69,730	新型コロナウイルスワクチン接種移動支援委託料：365,810円 新型コロナウイルスワクチン接種移動支援補助金：13,920円 65歳以上の高齢者や65歳未満の障がい者等で、自分で車の運転ができないあるいは家族等による送迎ができないなどの移動困難な方に対し、ワクチン接種会場への移動支援を行ったことにより、移動手段の問題を解消することができた。65歳以上の接種率は77%で、目標の90%には届かなかったが、R4高齢者インフルエンザの接種率51%と比較しても、高い水準を達成することができた。

単位:円

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証資料

単位:円

N o	交付対象事業の名称	事業の①目的②内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B					交付金を充当する経費内容	効果検証
						補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 県補助額	F その他		
26	テレワークサービス利用事業	①職員間の新型コロナウイルス感染リスク軽減のためテレワークを行う。 ②テレワークサービス環境の維持	令和4年4月1日	令和5年3月31日	1,242,450	1,242,450		1,000,000		242,450	テレワークサービス利用料：1,242,450円	テレワークを実施したことで、職員間の接触機会が減り、庁舎内でのクラスター発生防止につながった。
27	美里町特産品PR事業	①新型コロナウイルス感染症で打撃を受けた町内事業者の素材撮影や販促コピーの作成を行うことで、実店舗に縛られず、インターネットを利用した販路拡大につなげる。 ②特産品PR事業	令和4年4月11日	令和5年2月28日	4,999,995	4,999,995		4,500,000		499,995	特産品 P R 事業委託料：4,999,995円	参加事業者18社に対し、コロナ禍で売り上げが落ちた事業者に対してECサイトで販売できるよう商品撮影やテキストの作成を行うことで、コロナ後も見据えた事業展開につなげることができた。
28	地域自殺対策強化交付金	①新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活の影響から、自殺リスクが増大しているとの認識の下で、自殺を未然に防止するための対策を強化する必要がある。その一つとして、既存の対面相談や電話相談に加え、SNSによる相談窓口を提供することにより、相談支店体制の拡充と強化を図る。 ②SNSによる相談窓口の整備	令和4年4月1日	令和5年3月31日	241,043	241,043	160,000	81,000		43	熊本市圏 S N S 相談業務（自殺対策強化）負担金：241,043円	対面相談や電話相談に加え、SNSを活用した相談窓口を設置することで、自殺リスクを抱えた人の相談をより多く受け付けることが出来た。特に若者には相談しやすい手段になっていると思われる。 美里町（登録者）の相談件数は昨年度実績及び目標件数を上回る32件であった。
29	ペーパーレス会議システム導入事業	①ペーパーレス会議システムを導入することで対面を避けた会議運営やテレワークの促進にもつながり、新型コロナウイルス感染症の防止に効果的である。 ②ペーパーレス会議システム導入	令和4年10月5日	令和5年3月31日	14,813,117	14,813,117		14,520,000		293,117	消耗品費（液晶保護フィルム等）：152,075円 庁舎内 L A N 配線手数料：120,450円 ペーパーレス会議導入委託料：1,253,472円 端末購入費：13,287,120円	ペーパーレス会議システムを導入したことで、資料の共有が容易となり、対面を避けた会議運営が可能となった。また、テレワークの促進にもつながり、接触を避けることで施設内でのクラスター発生防止につながった。
30	東部地区活性化施設改修事業	①指定管理施設である東部地区活性化施設において混雑時に新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高まることから、建物外に併設された施設でも接客できるよう改修し、客を分散させることにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすと共に、新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の活性化を図る。 ②施設の改修	令和4年6月27日	令和4年10月31日	1,828,482	1,828,482		1,800,000		28,482	東部地区活性化施設物産館改修工事：1,828,482円	別棟での接客も可能となり、混雑時の感染リスクを減らすことができたため、利用者の安心安全な利用に繋がった。
31	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（町独自分）	①新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・部下高騰の影響を受けた低所得の子育て世帯に対する生活支援策として、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援給付金の支給対象者（その他世帯分）のうち、県独自上乗せ分の対象以外の世帯へ町独自で給付金を支給する。 ②低所得世帯に対する給付	令和4年10月13日	令和5年3月31日	720,000	720,000		700,000		20,000	子育て世帯生活支援特別給付金（町独自分）：720,000円	上乗せ給付を行ったことで、本来支給することができなかったその他世帯の低所得の子育て世帯へ支援を行うことができた。
32	デジタル田園都市国家構想推進交付金	（コンビニ収納・スマホ決済導入事業） ①非接触による新型コロナウイルス感染症拡大防止及び住民サービスの充実と利便性を向上させるため、税・料金についてコンビニ収納及びスマホ決済を導入する。 ②コンビニ収納及びスマホ決済の導入	令和4年5月20日	令和5年3月20日	10,263,000	10,263,000	5,131,000	5,132,000			キャッシュレス決済導入業務委託料：10,263,000円	令和5年3月分の納税通知書等の発送までに実装予定だったが、帳票印字調整等の難航により納税通知書発送後の令和5年3月末の実装となったため、令和4年度中には利用者の確保ができなかった。 令和5年度は4月から10月末までの納付書発行件数25,133枚に対し、コンビニ収納及びスマホ決済件数が5,053件あり、利用率は20.1%となっており、
33	原油価格高騰対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による、原油価格及び物価高騰の影響を受けた、町内の中小企業者・小規模企業者（法人）への経済的支援を行う。 ②支援金の支給	令和4年9月29日	令和5年2月28日	5,250,000	5,250,000		4,500,000		750,000	美里町原油価格・物価高騰対策事業者補助金：5,250,000円	新型コロナウイルス感染症の影響による、原油価格及び物価高騰の影響を受けた町内の中小企業者・小規模企業者（法人）に対し、補助金を交付することで、事業継続を支援した。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証資料

N o	交付対象事業の名称	事業の①目的②内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A					交付金を充当する経費内容	効果検証
					総事業費 (B+G)	B	C	D	E	F	
						補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	県補助額	その他	
35	キャンプ場空調改善事業	①キャンプ場宿泊棟の新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、菌・ウイルスの抑制を図る空調設備を整備することにより、施設利用者が安心して利用できる環境整備を行う。 ②空調機器の設置及び換気扇の設置	令和4年12月13日	令和5年2月10日	5,747,500	5,747,500		5,000,000		747,500	備品購入費（エアコン購入等）：5,747,500円 キャンプ場宿泊棟の新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、菌・ウイルスの抑制を図る空調設備を整備することにより、施設利用者が安心して利用できる環境整備を行う事で、感染者が出ることなく事業継続の支援につながった。
38	原油・物価高騰化対策支援事業（農業者及び法人支援）	①新型コロナウイルス感染症の影響による、原油価格及び物価高騰の影響を受けた、町内の農業者及び農業法人等への経済的支援を行う。 ②支援金の支給	令和4年9月29日	令和5年2月28日	6,673,000	6,673,000		6,673,000			農業用燃料価格等高騰対策支援金：6,673,000円 新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格が高騰し、町内の農業者及び農業法人等の経営状況が圧迫される状況となっていたが、かかり増し経費に対し支援を実施することで、農業者及び農業法人等の安定した農業経営が可能となった。このため、農業者及び農業法人等の離農等の発生を抑制することができた。
39	原油・物価高騰化対策支援事業（指定管理者支援）	①新型コロナウイルス感染症の影響等により原油価格が高騰しているため、指定管理者への経済的影響が大きくなっていることから、高騰分に対し支援を行う。 ②支援金の支給	令和4年9月29日	令和4年11月30日	2,108,000	2,108,000		2,108,000			指定管理者燃料価格高騰対策助成金：2,108,000円 新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格が高騰し、町内の施設等の管理を指定管理で運営している事業者の経営状況が圧迫される状況となっていたが、かかり増し経費に対し支援を実施することで、事業者の安定した事業運営が可能となった。このため、事業者の廃業等の発生を抑制することができた。
40	給食費保護者負担軽減対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰により、食材や燃料費の価格が上昇しており、それに伴う給食水準の低下及び給食費の値上げによる保護者の経済的負担を軽減する。 ②保護者の経済的負担の軽減	令和4年9月1日	令和5年3月31日	3,545,514	3,545,514		3,545,000		514	給食費保護者負担軽減対策事業補助金：3,545,514円 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による物価高騰により給食水準を維持することが困難な状況であったが、保護者へ給食費の値上げを求めることなく、同水準で615名の給食を通年で提供することができた。
41	修学旅行支援事業（3密対策）	①修学旅行（小学校6年生、中学校2年生）新型コロナウイルス感染症対策として、密を避けるために修学旅行の往復時のバスを増便する。 ②バスの増便	令和4年4月1日	令和5年3月31日	900,080	900,080		800,000		100,080	修学旅行新型コロナウイルス感染症対策補助金：900,080円 修学旅行でのバス移動において、バスを増便等することで、3密を避ける感染対策を講じ、クラスターの発生を抑えることができた。
42	修学旅行支援事業（保護者負担軽減）	①新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行（小学校6年生、中学校2年生）の中止や延期により発生するキャンセル料等について、本来保護者が負担することとなる経費を補助する。 ②保護者負担の軽減（キャンセル料の補助）	令和4年4月1日	令和5年3月31日	9,600	9,600		9,000		600	修学旅行費キャンセル料負担軽減補助金：9,600円 小学校1校（6年生）において計画していた修学旅行が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止せざるを得なくなり、それに対するキャンセル料が発生したが、本事業の実施により保護者の負担軽減につながった。
43	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症感染防止のため、消毒液などの消耗品を準備しておくことで、児童生徒の学習環境確保や、行事など人の集まる場所や機会において、迅速かつ柔軟に対応できる。 ②各学校や行事における消耗品等の購入	令和4年4月1日	令和5年3月31日	770,000	770,000	385,000	300,000		85,000	消耗品（ハンドソープ等）：770,000円 学校内での活動において、児童生徒の新型コロナウイルス感染症の防止を徹底するため、町内5校すべての学校において、学校毎に有効な感染対策がとれる環境が整備でき、クラスターの発生を防ぐことができた。
44	原油価格・物価高騰における原油価格・物価高騰支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰などに対応するため、生活への影響が大きい高齢者世帯、非課税世帯、子育て世帯の住民生活を守るため、商品券による生活支援よりも即効性を持たせるため現金給付を行う。 ②給付金の支給	令和4年10月1日	令和5年3月31日	45,210,000	45,210,000		28,672,000		16,538,000	原油価格・物価高騰対策支援給付金：45,210,000円 新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰などに対応するため、生活への影響が大きい高齢者世帯、非課税世帯、子育て世帯の住民生活を守るため、生活支援に最も即効性のある現金給付を行った。令和5年3月31日までに支給可能な対象者に支給することが出来た。

単位:円

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証資料

単位:円

N o	交付対象事業の名称	事業の①目的②内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B					交付金を充当する経費内容	効果検証
						補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 県補助額	F その他		
46	保育所・認定子ども園等特別対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、町内の保育所・認定子ども園に対し感染症対策消耗品購入の支援を行うことで、安心安全な園児の保育環境確保を行う。 ②感染症対策消耗品購入費の支援	令和5年2月1日	令和5年3月31日	1,500,000	1,500,000		1,400,000		100,000	原油価格・物価高騰対策支援給付金：1,500,000円	感染症対策消耗品の購入ができたことで、各施設の感染症対策の維持及び徹底を行うことができ、保育所等でクラスターの発生など感染拡大を防止できた。
47	保育所等給食支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、保育施設で提供する給食の材料費が高騰しており、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施を図るため、給食の材料費高騰に伴う費用の一部について助成することで、物価高騰の影響を受けている保育施設へ子どもを預ける保護者を支援する。 ②給食費に係る保護者負担の軽減	令和5年2月1日	令和5年3月31日	1,433,250	1,433,250		1,433,000		250	保育所等給食費支援事業補助金（価格高騰緊急支援分）：1,433,250円	物価高騰分の影響による給食費の高騰分の支援を保育園に行う事により、保護者の負担を減らした上で各施設において、これまで通りの給食の質を維持したまま提供することができた。
49	美里バス利用促進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響や物価高騰の影響により、買い物などの外出を控える交通弱者に対し、移動に係る費用を支援することで、生活の下支えを行う。 ②コミュニティバス利用者負担軽減	令和4年11月1日	令和4年11月30日	35,200	35,200		30,000		5,200	美里バス乗車体験イベント負担金：35,200円	
50	原油・物価高騰対策支援事業（消費喚起）	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響や原油価格・物価高騰の影響を受けている町内事業者や住民の方の生活を下支えするため住民一人当たり5,000円分の地域通貨を配布すると共に消費拡大につなげる。 ②地域通貨（5千円）の配布	令和5年3月11日	令和6年2月28日（予定）	49,400,000	49,400,000		45,253,000		4,147,000	美里くらし応援券発行事業補助金：49,400円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響や原油価格・物価高騰の影響を受けた住民の方に対し、地域通貨を配付する事で生活の下支えとなり、消費拡大により町内の事業者支援にもつながった。
51	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	①土地改良区等が管理する用水機場等の農業水利施設の電気料金について、新型コロナウイルス感染症の影響等による、物価（電気料金）高騰の影響を強く受けており、運営自体が困難な状況にあることから、高騰分に対し支援を行う。 ②電気料金高騰分の支援	令和5年2月27日	令和5年6月9日		-						農業者が新型コロナウイルスの影響等により、物価（電気料金）高騰の影響を強く受けていたが、土地改良区等が管理する用水機場等に対し電気料金高騰分の支援を行ったことで、農業者の負担軽減が図られ営農の継続意欲の向上に繋がった。
52	妊娠出産子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症の拡大や、物価・電力高騰の影響を受け、経済的な負担の増大等により妊娠出産を控える方が増えていることから、安心して妊娠・出産・子育てが出来る環境整備を整えるため、出産・子育ての対象者に給付金を支給する。 ②出産・子育て応援給付金の給付	令和5年2月1日	令和5年3月31日	5,000,000	5,000,000		5,000,000			出産・子育て応援給付金：5,000,000円	支給対象者全員に出産・子育て応援給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症の拡大や、物価・電力高騰の影響を受けている子育て世代への経済的な負担を軽減することにより、安心して妊娠・出産・子育てが出来る環境整備を整えることができた。
53	原油価格高騰対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による、原油価格及び物価高騰の影響を受けた、町内の中小企業者・小規模企業者（個人）への経済的支援を行う。 ②支援金の支給	令和4年9月29日	令和5年2月28日	2,373,000	2,373,000		2,373,000			美里町原油価格・物価高騰対策事業者補助金：2,373,000円	新型コロナウイルス感染症の影響による、原油価格及び物価高騰の影響を受けた町内の中小企業者・小規模企業者（個人）に対し、補助金を交付することで、事業継続を支援した。
54	地域少子化対策重点推進交付金	①新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的不安を少しでも緩和することで、結婚を後押しし、少子化対策の取り組みを強化するため、結婚に伴う新生活に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（家賃、引越費用）を支援する。 ②新生活に係るコストの補助	令和4年4月1日	令和5年3月31日	-	-	-	-	-	-	実績なし	令和4年度については該当者がおらず、実績はなかったものの、窓口でチラシの配布など周知の徹底を行い、活用を促した。